

第6期柏原市高齢者いきいき元気計画

〔第6期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画〕

概要版

(平成27年度～平成29年度)

は じ め に



我が国の65歳以上人口は、現在3,207万人を超えており、高齢化率は25.2%となっています。すなわち、国民の4人に1人が高齢者という“超高齢社会”を迎えています。さらに、今後も高齢者人口は増加していき団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年度には高齢化率が29.6%を超えると予想されています。

一般的に高齢者は年齢が高まるにつれ疾病のリスクが高くなり、平成37年は団塊の世代すべてが後期高齢者となることから、医療と介護の需要が大きく高まることが懸念されています。

このような状況に対応し、高齢者が安心して地域で暮らしていくために「介護」、「予防」、「医療」、「生活支援」、「住まい」の5つのサービスを一体的に提供していく「地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者を地域全体で支えていくことが必要です。

この「地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者がいきいきと暮らせる地域社会を実現するための取り組みとして、「第6期柏原市高齢者いきいき元気計画」を策定します。

柏 原 市

人口推計



柏原市の人口は年々減少し、平成 37 年度の人口は平成 26 年度と比較して、約 12% 下降します。その一方で、高齢者人口は増加し、高齢化率は 29.6%まで上昇することが予測されています。

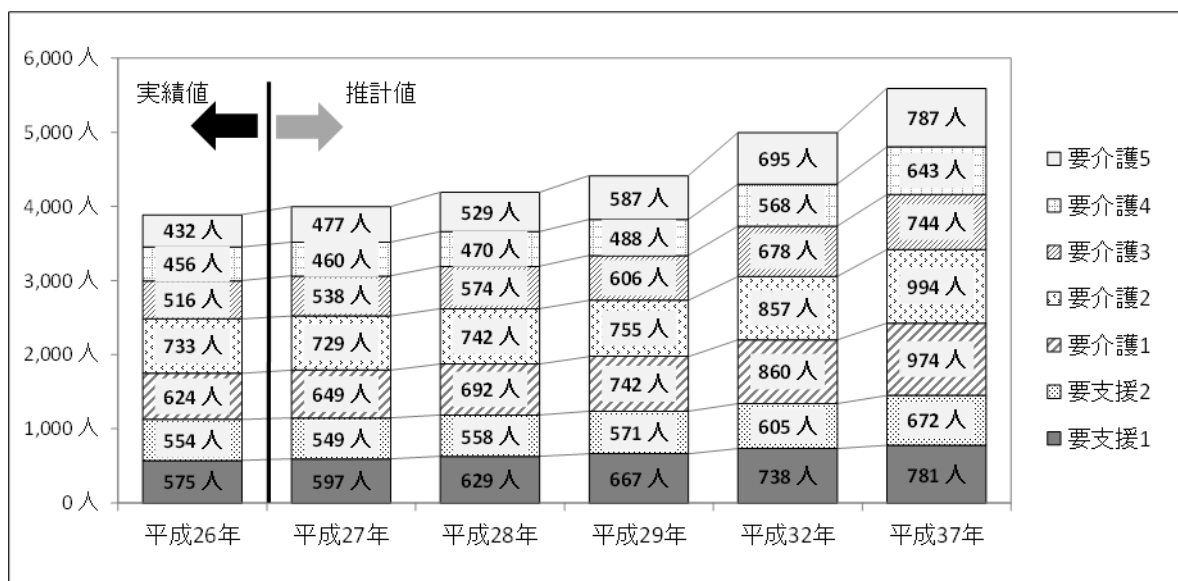
介護保険料を負担する 40 歳以上の人口は平成 29 年度から減少しはじめますが、介護が必要となる可能性の高い 75 歳以上の人口は増加し続け、平成 32 年度から平成 33 年度にかけ一旦横ばいとなるものの、その後は大きく増加していく見込みです。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
総人口	73,152人	72,630人	72,241人	71,359人	70,695人	70,005人	69,282人	68,523人	67,751人	66,941人	66,109人	65,247人	64,363人	63,458人
40～64歳	25,203人	24,786人	24,327人	24,002人	23,663人	23,445人	23,152人	22,968人	22,816人	22,652人	22,447人	22,259人	21,971人	21,785人
65歳以上	16,930人	17,683人	18,541人	18,824人	19,175人	19,350人	19,489人	19,532人	19,452人	19,366人	19,221人	19,104人	19,002人	18,798人
65～74歳	9,644人	10,146人	10,668人	10,729人	10,645人	10,361人	10,195人	9,886人	9,722人	9,677人	9,074人	8,494人	7,947人	7,578人
75歳以上	7,286人	7,537人	7,873人	8,095人	8,530人	8,989人	9,294人	9,646人	9,730人	9,689人	10,147人	10,610人	11,055人	11,220人
高齢化率	23.1%	24.3%	25.7%	26.4%	27.1%	27.6%	28.1%	28.5%	28.7%	28.9%	29.1%	29.3%	29.5%	29.6%
40歳以上	42,133人	42,469人	42,868人	42,826人	42,838人	42,795人	42,641人	42,500人	42,268人	42,018人	41,668人	41,363人	40,973人	40,583人

要介護認定者の推計

第 6 期計画期間中、要介護認定者数は年々増加すると予測されています。

さらに、団塊の世代がすべて後期高齢者となる平成 37 年には、要介護認定者数は 5,595 人にまで増加し、平成 27 年からの 10 年間で約 1.4 倍になると予測されています。



計

画

の

理

念

と

体

系



次の4つの理念に基づき、地域包括ケアの実現に向けた介護保険事業と高齢者保健福祉施策を実施するために、8つの項目を基本的な方策として位置づけます。

高齢者の人権を尊重

理念
①

理念
②

高齢者とともに
いきいきした社会の実現

住み慣れた地域での
暮らしを支援

理念
③

理念
④

高齢者の
自立生活の支援

① 介護保険事業の適切かつ円滑な運営

介護給付費等適正化事業の推進や社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の活用促進などに取り組みます。

② 利用者本位のサービス提供の推進

介護保険制度・高齢者福祉サービスの制度周知や相談支援体制の充実、サービス基盤の整備などに取り組みます。

③ 地域包括ケアの推進

地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議の充実、「いかしてネット」を中心とした在宅医療と介護連携の推進などに取り組みます。

④ 高齢者の安心ある暮らしの実現

居宅系サービスの必要量の確保や高齢者の見守り体制の構築・推進などに取り組みます。

⑤ 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進

保健事業・介護予防事業の推進や高齢者の生きがいのある生活の促進、高齢者の就労機会の確保などに取り組みます。

⑥ 認知症高齢者への支援の推進

「認知症地域支援推進員」の設置や認知症の早期発見・早期対応、「認知症ケアパス」の作成と普及、認知症に対する理解の促進などに取り組みます。

⑦ 高齢者の安心・安全な住まいづくりの推進

地域密着型サービスの整備や高齢者の住まいの確保、災害時の支援体制の整備などに取り組みます。

⑧ 高齢者の権利擁護

高齢者虐待・消費者被害の防止や成年後見制度の利用支援などに取り組みます。

介 護 保 険 事 業



住み慣れた自宅や地域での生活の支援に向けて、主に居宅サービスが大きく増加していくと見込んでいます。地域密着型サービスでは、小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護をそれぞれ新たに 1 施設整備することを予定しています。

介護保険サービスの見込量

居宅サービス	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問介護	9,192 人	10,560 人	11,940 人
訪問入浴介護	156 人	156 人	132 人
訪問看護	2,460 人	2,472 人	2,484 人
訪問リハビリテーション	288 人	300 人	300 人
居宅療養管理指導	5,220 人	5,832 人	6,408 人
通所介護	10,860 人	8,040 人	8,640 人
通所リハビリテーション	1,788 人	1,908 人	2,040 人
短期入所生活介護	1,800 人	1,788 人	1,776 人
短期入所療養介護	336 人	348 人	360 人
特定施設入居者生活介護	1,044 人	1,080 人	1,164 人
福祉用具貸与	12,360 人	13,344 人	14,316 人
福祉用具販売	312 人	300 人	300 人
住宅改修	300 人	312 人	324 人
居宅介護支援	19,716 人	21,144 人	22,752 人

介護予防サービス	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防訪問介護	3,000 人	2,964 人	1,452 人
介護予防訪問入浴介護	0 人	0 人	0 人
介護予防訪問看護	276 人	324 人	396 人
介護予防訪問リハビリテーション	72 人	84 人	108 人
介護予防居宅療養管理指導	240 人	288 人	336 人
介護予防通所介護	3,000 人	3,420 人	1,920 人
介護予防通所リハビリテーション	180 人	192 人	204 人
介護予防短期入所生活介護	72 人	84 人	96 人
介護予防短期入所療養介護	0 人	0 人	0 人
介護予防特定施設入居者生活介護	84 人	96 人	96 人
介護予防福祉用具貸与	2,388 人	2,472 人	2,592 人
介護予防福祉用具販売	120 人	132 人	132 人
介護予防住宅改修	120 人	120 人	144 人
介護予防支援	6,288 人	6,564 人	3,420 人

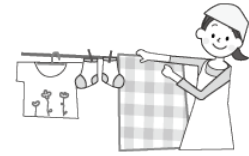
施設サービス	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人福祉施設	3,300 人	3,348 人	3,480 人
介護老人保健施設	1,896 人	1,896 人	1,896 人
介護療養型医療施設	276 人	276 人	228 人

地域密着型サービス	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小規模多機能型居宅介護	12 人	12 人	228 人
認知症対応型共同生活介護	1,620 人	1,620 人	1,836 人
認知症対応型通所介護	0 人	0 人	0 人
夜間対応型訪問介護	0 人	0 人	0 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	348 人	348 人	348 人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0 人	0 人	0 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0 人	0 人	0 人
複合型サービス	0 人	0 人	0 人
地域密着型通所介護	—	3,780 人	4,068 人
介護予防小規模多機能型居宅介護	0 人	0 人	0 人
介護予防認知症対応型共同生活介護	0 人	0 人	0 人
介護予防認知症対応型通所介護	0 人	0 人	0 人

保険料

所得段階		区分	乗率	月額 保険料	年額 保険料	
第 1 段階	本人 非課税	世帯非課税 高齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税者。 生活保護受給者	0.45	2,883 円	34,599 円	
第 2 段階			0.45	2,883 円	34,599 円	
第 3 段階			0.70	4,485 円	53,820 円	
第 4 段階		世帯課税	本人の[課税年金等収入金額+合計所得金額]が 120 万円超	0.75	4,805 円	57,664 円
第 5 段階				0.88	5,638 円	67,659 円
第 6 段階			本人の[課税年金等収入金額+合計所得金額]が 80 万円超	1.00	6,407 円	76,886 円
第 7 段階	本人 課税	本人の合計所得金額が	125 万円以下	1.13	7,240 円	86,881 円
第 8 段階			125 万円を超え、200 万円未満	1.25	8,008 円	96,107 円
第 9 段階			200 万円以上、290 万円未満	1.45	9,290 円	111,484 円
第 10 段階			290 万円以上、400 万円未満	1.55	9,931 円	119,173 円
第 11 段階			400 万円以上、800 万円未満	1.75	11,212 円	134,550 円
第 12 段階			800 万円以上	1.90	12,173 円	146,082 円

地 域 支 援 事 業



介護予防事業は、高齢者それぞれの状態に応じて適切な支援を効果的に実施します。また、高齢者が日常生活を営む地域の中で介護予防を自主的に取り組めるよう支援します。

介護予防・生活支援サービス事業は平成 29 年度から始まる事業で、介護予防給付の訪問介護と通所介護がこの事業に移行します。高齢者の在宅生活を支援するため、地域の特性に応じて多種・多様なサービスが提供できるよう事業開始に向けて準備を進めます。

包括的支援事業では、地域包括支援センターの機能強化や、在宅医療と介護の連携推進に向けた事業、認知症の人やその家族の支援の充実に向けた事業などを実施します。

任意事業では、認知症対策や高齢者を介護する家族の支援などを実施します。

介護予防事業

- 介護予防対象者把握事業
- 介護予防普及啓発事業
- 地域介護予防活動支援事業
- 介護予防事業評価事業
- 地域リハビリテーション活動支援事業

介護予防・生活支援サービス事業【平成 29 年度から実施予定】

- 訪問型サービス
- 通所型サービス
- 介護予防ケアマネジメント

包括的支援事業

- 地域包括支援センター（高齢者いきいき元気センター）
- 在宅医療・介護連携推進事業
- 生活支援サービス体制整備事業
- 認知症総合支援事業

任意事業

- 介護給付費等適正化事業
- 家族介護支援事業
- その他の事業

高 齢 者 保 健 ・ 福 祉 事 業

高齢者の在宅生活を支援したり、高齢者の社会参加の促進や生きがいにつなげたりする高齢者福祉事業や、高齢者の健康増進に向けた保健事業を実施します。

高齢者の生活・安全支援事業（在宅福祉サービス）

- 福祉理容助成事業
- 寝具乾燥事業
- 高齢者福祉電話貸与事業
- 生活安全支援用具給付事業

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

- 元気高齢者支援事業（シニア大学、シルバーヘルススポーツ）
- 老人福祉農園
- 高齢者ふれあい入浴サービス事業
- 高齢者はり・灸・マッサージ等施術助成事業

老人クラブ活動補助事業

シルバー人材センター運営補助事業

敬老月間の事業

- 高齢者福祉大会
- 在宅男女最高齢者訪問
- 金婚祝賀式
- 金婚祝賀人間ドック一部負担金助成事業
- 高齢者福祉金給付事業（喜寿・米寿・百寿・寝たきり見舞金・在日外国人等高齢者福祉金）

老人福祉センター事業

養護老人ホーム入所措置等事業

軽費老人ホーム

保健事業

- 健康手帳の交付
- 健康教育事業
- 健康相談事業
- 健康診査事業